

機械受注統計調査報告

平成 21 年 11 月実績



平成 22 年 1 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成21年11月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 21 年 11 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、21 年 10 月前月比 3.2% 増の後、11 月は同 8.0% 減となった。

需要者別にみると、民需は、10 月前月比 1.5% 減の後、11 月は同 15.3% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10 月前月比 4.5% 減の後、11 月は同 11.3% 減となった。内訳をみると製造業が同 18.2% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 10.6% 減であった。

また、官公需は、10 月前月比 14.4% 減の後、11 月は防衛省で減少したものの、国家公務、地方公務等で増加したことから、同 13.3% 増となった。

一方、外需は、10 月前月比 15.3% 増の後、11 月は産業機械、船舶等で増加したものの、原動機、道路車両等で減少したことから、同 7.3% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10 月前月比 2.1% 増の後、11 月は鉄道車両、電子・通信機械等で減少したものの、産業機械、道路車両等で増加したことから、同 4.0% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 25.4% 増の後、11 月は 18.2% 減となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、金属製品（86.2% 増）、窯業・土石（25.8% 増）、一般機械（19.8% 増）、繊維工業（12.3% 増）等の 7 業種で、造船業（57.9% 減）、精密機械（55.3% 減）、「その他輸送機械工業」（31.7% 減）、鉄鋼業（18.1% 減）、化学工業（16.4% 減）等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 11.2% 減の後、11 月は 13.3% 減となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、鉱業（152.3% 増）の 1 業種で、農林漁業（19.9% 減）、通信業（17.9% 減）、建設業（14.5% 減）、電力業（14.1% 減）等の 7 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

11 月の販売額は 1 兆 8,349 億円（前月比 0.6% 増）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 8,411 億円（同 5.0% 増）となり、受注残高は 24 兆 2,703 億円（同 1.2% 減）となった。この結果、手持月数は 13.2 か月となり、前月差で 0.8 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

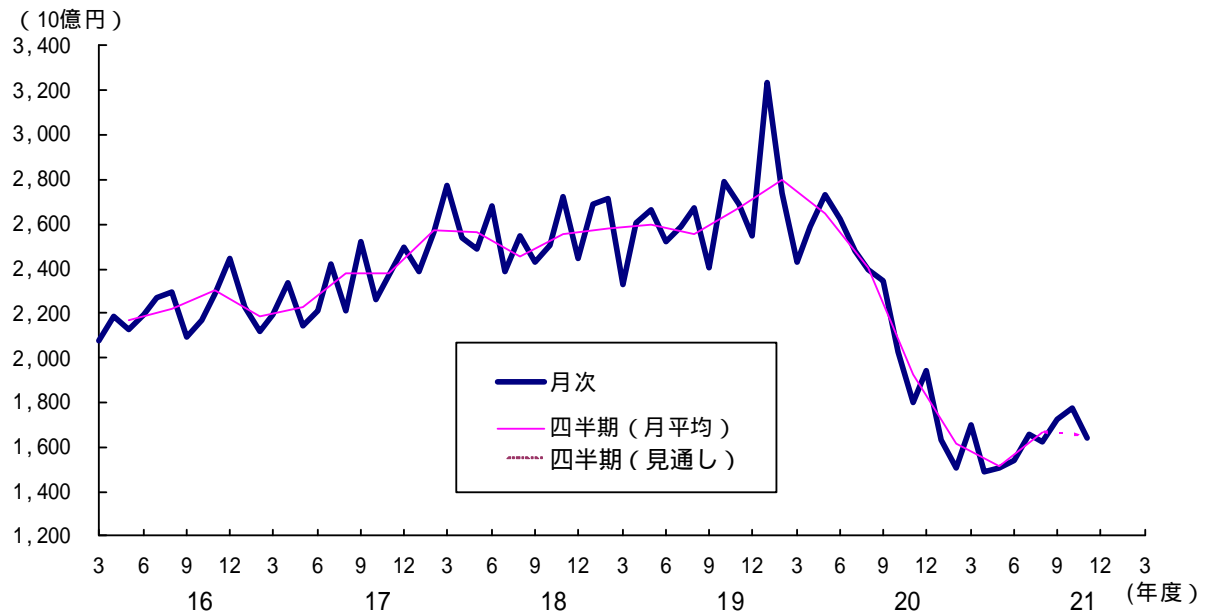
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成20年	21年			21年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	8月	9月	10月	11月
受注総額		57,696	48,391	45,350	50,057	16,255	17,232	17,786	16,356
		(-20.1) [-28.0]	(-16.1) [-39.7]	(-6.3) [-42.6]	(10.4) [-30.2]	(-1.9) [-31.9]	(6.0) [-26.6]	(3.2) [-12.2]	(-8.0) [-9.2]
民需		27,966	26,030	25,684	25,064	8,637	8,513	8,382	7,097
		(-14.7) [-22.2]	(-6.9) [-28.9]	(-1.3) [-28.0]	(-2.4) [-23.2]	(9.2) [-18.8]	(-1.4) [-19.9]	(-1.5) [-17.3]	(-15.3) [-18.3]
" (船舶・電力を除く)		24,398	21,984	20,898	20,708	6,681	7,380	7,045	6,253
		(-15.1) [-23.7]	(-9.9) [-29.4]	(-4.9) [-33.4]	(-0.9) [-27.3]	(0.5) [-26.5]	(10.5) [-22.0]	(-4.5) [-21.0]	(-11.3) [-20.5]
製造業		9,941	6,851	7,590	6,926	2,346	2,343	2,939	2,403
		(-22.4) [-33.1]	(-31.1) [-51.0]	(10.8) [-47.0]	(-8.7) [-45.7]	(4.9) [-42.1]	(-0.1) [-44.2]	(25.4) [-26.7]	(-18.2) [-17.6]
非製造業 (船舶・電力を除く)		14,381	15,088	13,266	13,919	4,368	5,154	4,260	3,807
		(-10.0) [-15.8]	(4.9) [-12.8]	(-12.1) [-23.7]	(4.9) [-12.0]	(-0.6) [-13.9]	(18.0) [-3.0]	(-17.3) [-13.3]	(-10.6) [-22.1]
官公需		6,640	6,706	7,558	8,423	2,897	2,405	2,058	2,331
		(-1.2) [-8.4]	(1.0) [-2.0]	(12.7) [7.0]	(11.4) [20.5]	(-7.2) [30.6]	(-17.0) [7.0]	(-14.4) [-7.1]	(13.3) [-0.8]
外需		20,755	12,015	11,271	15,973	4,636	5,839	6,731	6,241
		(-31.3) [-38.5]	(-42.1) [-63.7]	(-6.2) [-65.7]	(41.7) [-46.8]	(-15.7) [-54.4]	(25.9) [-41.9]	(15.3) [-4.5]	(-7.3) [0.7]
代理店		2,526	2,114	1,778	2,029	675	704	719	748
		(-15.7) [-19.3]	(-16.3) [-35.7]	(-15.9) [-44.9]	(14.1) [-32.4]	(3.7) [-28.6]	(4.4) [-31.7]	(2.1) [-22.4]	(4.0) [-8.9]

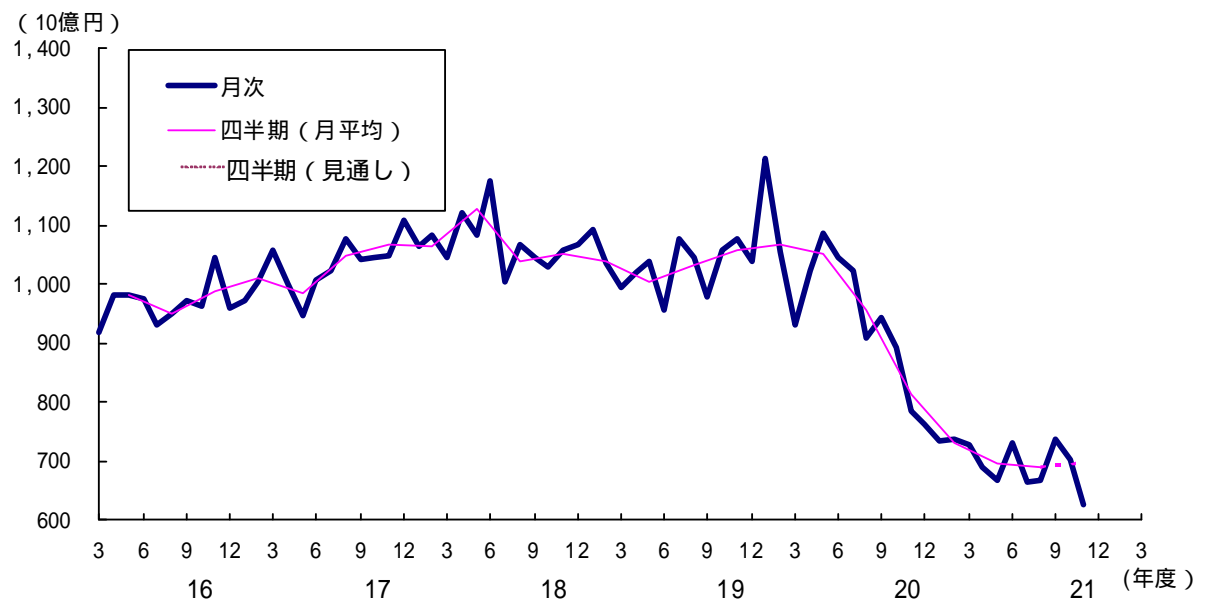
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の21年10~12月は「見通し調査 (21年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

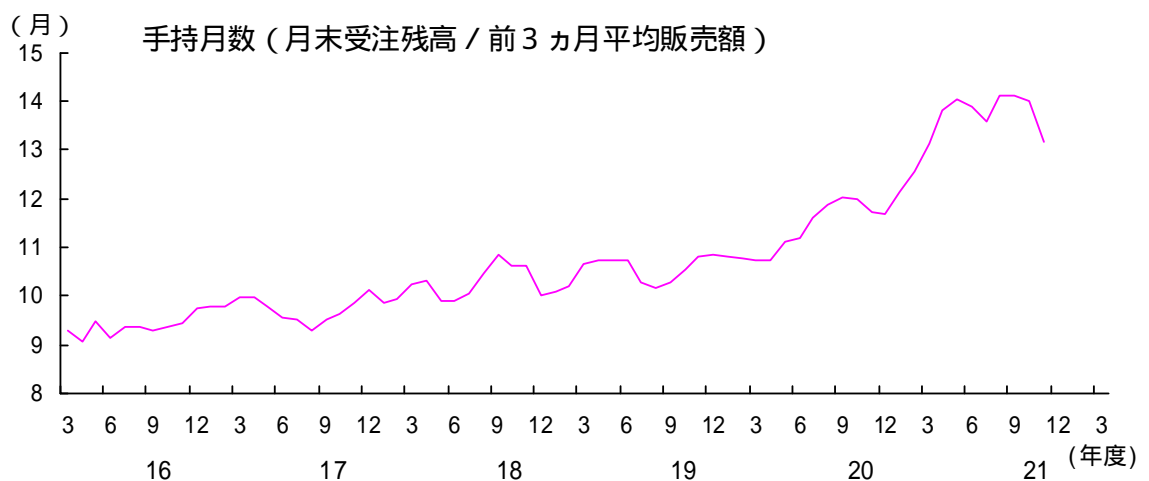
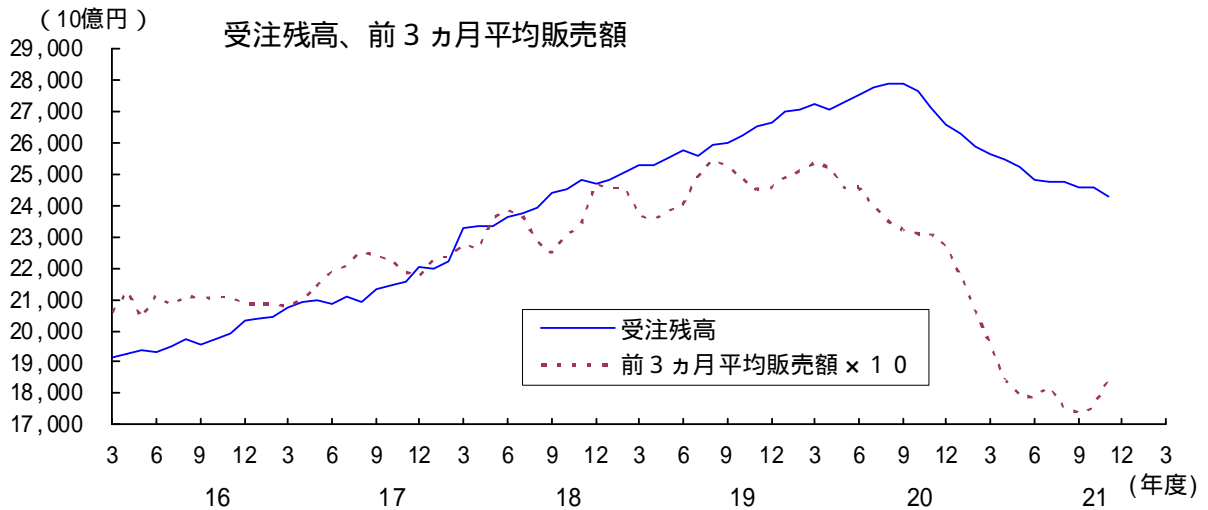
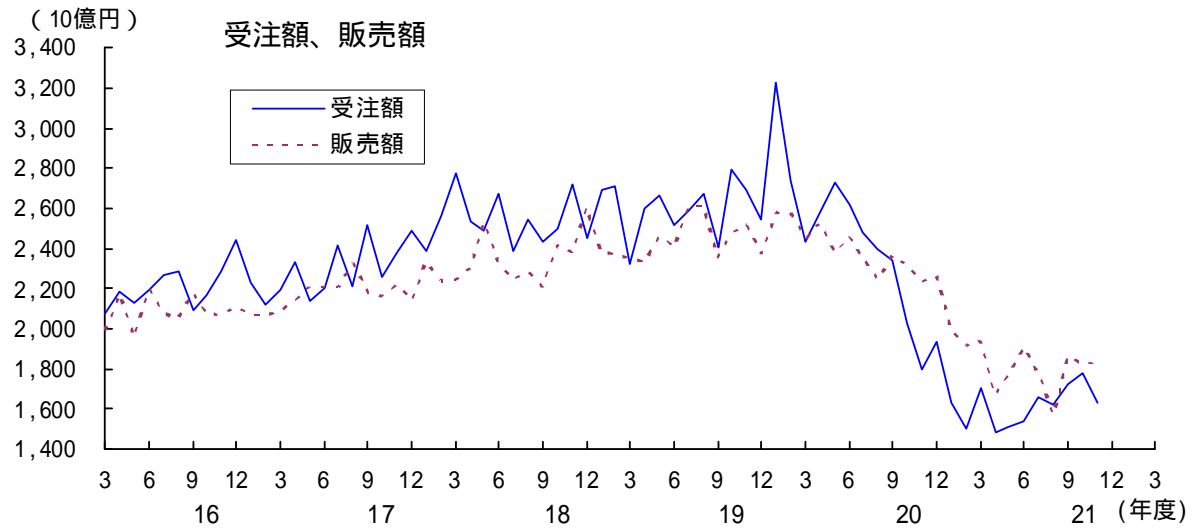
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成20年 10～12月	21年 1～3月	4～6月	7～9月	21年 8月	9月	10月	11月
製 造 業 計		-22.4	-31.1	10.8	-8.7	4.9	-0.1	25.4	-18.2
1 織 維 工 業		-3.4	-30.7	-24.6	15.8	5.2	10.7	-8.5	12.3
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-14.5	-29.2	-18.6	34.4	7.4	-20.1	-1.9	3.3
3 化 学 工 業		-3.2	-15.4	-8.9	-10.0	3.4	3.4	21.1	-16.4
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-18.5	-42.7	77.0	-45.6	-48.8	-54.1	98.8	-16.4
5 窯 業 ・ 土 石		-31.1	-16.5	-5.1	3.0	-28.6	53.6	-29.2	25.8
6 鉄 鋼 業		59.5	-53.3	-37.3	11.7	44.7	6.2	-19.2	-18.1
7 非 鉄 金 属		12.8	-31.1	303.6	-64.6	-10.3	3.6	-25.0	10.1
8 金 属 製 品		-24.8	-31.1	-4.3	11.7	24.6	21.5	-15.6	86.2
9 一 般 機 械		-30.5	-27.5	-6.5	-22.8	-0.8	32.5	2.4	19.8
10 電 気 機 械		-35.0	-28.2	8.5	9.8	-2.0	6.1	11.0	-5.8
11 自 動 車 工 業		-39.9	-49.8	25.4	0.6	20.7	4.0	-0.6	7.6
12 造 船 業		-18.7	-17.2	15.5	2.7	-26.4	31.0	9.8	-57.9
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-13.7	-12.1	23.8	-15.2	67.8	-35.8	59.9	-31.7
14 精 密 機 械		-39.6	-29.5	-5.6	30.5	16.1	-4.1	184.9	-55.3
15 「 そ の 他 製 造 業 」		11.4	-35.9	7.7	-5.2	13.3	-24.4	118.4	-48.5
非 製 造 業 計		-10.0	2.9	-0.9	-0.5	10.7	-2.6	-11.2	-13.3
16 農 林 漁 業		-7.5	7.1	-8.6	21.2	3.5	35.6	-11.1	-19.9
17 鉱 業		-33.4	-29.7	12.8	42.7	-11.6	361.9	-72.6	152.3
18 建 設 業		-12.5	-13.7	-21.3	8.5	-6.8	26.5	-13.0	-14.5
19 電 力 業		-10.4	5.2	44.9	-18.6	38.9	-50.4	16.9	-14.1
20 運 輸 業		-6.6	37.4	-35.2	5.7	37.3	0.1	-17.6	-7.6
21 通 信 業		-12.1	-0.7	7.2	-6.4	-13.0	45.2	-26.4	-17.9
22 金 融 ・ 保 険 業		-11.5	-2.1	-9.4	13.4	-19.1	-5.6	-20.0	-8.4
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-7.3	8.0	-18.1	8.3	17.8	6.1	-8.4	-2.4

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

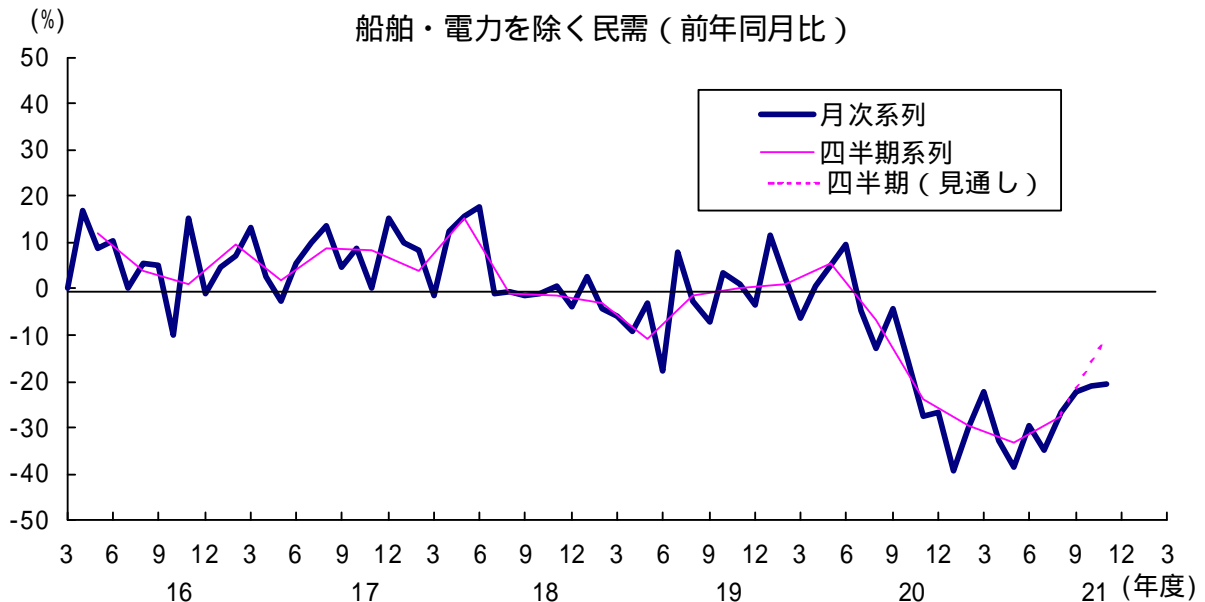
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

21年11月の受注総額は、1兆4,871億円で前年同月比9.2%減、「船舶を除く総額」では同3.7%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の21年10～12月は「見通し調査（21年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は6,517億円で前年同月比18.3%減（船舶を除くと同18.4%減、船舶・電力を除くと同20.5%減）、官公需は1,879億円で同0.8%減、外需は5,743億円で同0.7%増、また、代理店は732億円で同8.9%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比17.6%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、金属製品（28.9%増）、精密機械（12.2%増）の2業種が増加となった。

反面、鉄鋼業（39.6%減）、石油・石炭製品工業（38.4%減）、繊維工業（38.1%減）、造船業（37.3%減）、非鉄金属（31.8%減）、紙・パルプ工業（27.5%減）、一般機械（23.9%減）等の13業種で減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比18.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、鉱業（39.7%増）、農林漁業（22.6%増）等の3業種が増加となった。反面、金融・保険業（44.0%減）、建設業（36.5%減）、通信業（29.6%減）等の5業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

21年11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（20.6%増）で増加となった。反面、船舶（58.4%減）、航空機（42.5%減）、原動機（17.5%減）、鉄道車両（14.2%減）、工作機械（9.9%減）、電子・通信機械（9.2%減）、重電機（7.6%減）及び道路車両（3.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.2%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（144.0%増）、道路車両（27.0%増）及び船舶（16.8%増）で増加となった。反面、工作機械（41.7%減）、鉄道車両（29.4%減）、原動機（22.2%減）、電子・通信機械（22.0%減）、産業機械（13.0%減）及び重電機（1.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比18.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成20年 10～12月	21年 1～3月	4～6月	7～9月	21年 8月	9月	10月	11月
民 需 総 額	-22.2	-28.9	-28.0	-23.2	-18.8	-19.9	-17.3	-18.3
原 動 機	-11.2	-39.8	20.9	-18.3	11.6	-34.5	-36.1	-22.2
重 電 機	-6.3	8.9	-20.5	6.4	8.2	8.6	-10.4	-1.6
電子・通信機械	-16.8	-24.5	-24.1	-19.8	-17.1	-16.0	-19.2	-22.0
産 業 機 械	-26.9	-38.7	-38.3	-33.8	-34.6	-24.3	-7.7	-13.0
工 作 機 械	-58.7	-85.6	-75.3	-68.5	-72.5	-58.4	-61.6	-41.7
鉄 道 車 両	-25.2	42.5	-52.3	-10.0	15.8	-10.1	-24.3	-29.4
道 路 車 両	-40.5	-50.9	-52.2	-20.7	-18.3	-11.9	10.7	27.0
航 空 機	-36.3	-10.2	-10.0	-36.1	-4.9	-50.6	23.6	144.0
船 舶	-75.3	-11.8	-92.6	-18.9	-41.5	-8.7	304.3	16.8

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（65.1%増）、重電機（20.7%増）及び鉄道車両（5.7%増）で増加となった。反面、工作機械（57.5%減）、原動機（38.1%減）、道路車両（28.5%減）、産業機械（24.9%減）、電子・通信機械（17.6%減）及び船舶（5.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比17.8%減となった。

(3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(71.8%増)、航空機(4.2%増)及び鉄道車両(1.4%増)で増加となった。反面、工作機械(40.5%減)、船舶(18.9%減)、産業機械(16.8%減)、重電機(15.0%減)、電子・通信機械(3.2%減)及び原動機(1.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.4%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

11月の受注額は、103億円で前年同月比33.2%減、販売額は、204億円で同52.0%減、受注残高は、5,144億円で同2.6%減となった。

(2) 軸受

11月の受注額は、479億円で前年同月比4.9%減、販売額は、465億円で同12.3%減、受注残高は、1,549億円で同28.3%減となった。

(3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、953億円で前年同月比1.3%減、販売額は、928億円で同7.6%減、受注残高は、1,078億円で同3.1%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
	需要者別受注額 (原系列)	-----	24
	機種別受注額 (")	-----	29
	機種別販売額 (")	-----	33
	機種別受注残高 (")	-----	37
	機械受注統計調査結果表 (平成 21 年 11 月実績)	-----	41
(参考)	新産業分類表		
	機械受注統計調査結果表 (平成 21 年 11 月実績)	-----	45
(別紙)			
	調査項目と移行期分類	-----	49